

平成14年3月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

平成14年4月26日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6971

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.kyocera.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経営管理本部長

氏名 石田 秀樹

TEL (075)604-3500

決算取締役会開催日 平成14年4月26日

米国会計基準採用の有無 有

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	1,034,574	(19.5)	51,561	(75.1)	55,398	(86.2)
13年3月期	1,285,053	(58.1)	207,200	(124.8)	400,222	(310.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	31,953 (85.4)	169 02	168 88	3.1	3.3	5.4
13年3月期	219,529 (336.0)	1,161 20	1,157 83	24.1	27.2	31.1

(注) 持分法投資損益 14年3月期 1,559百万円 13年3月期 2,209百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 189,049,779株 13年3月期 189,053,126株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	1,645,458	1,039,478	63.2	5,498 67
13年3月期	1,728,056	1,022,065	59.2	5,406 12

(注)期末発行済株式数 14年3月期 189,041,518株 13年3月期 189,056,884株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	140,929	51,138	18,396	280,899
13年3月期	149,191	150,216	12,331	201,333

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 139社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 19社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 10社 (除外) 12社 持分法(新規) 1社 (除外) 8社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	504,000	29,000	18,000
通期	1,100,000	100,000	60,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 317円12銭

1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準書第128号を適用しています。1株当たり予想当期純利益

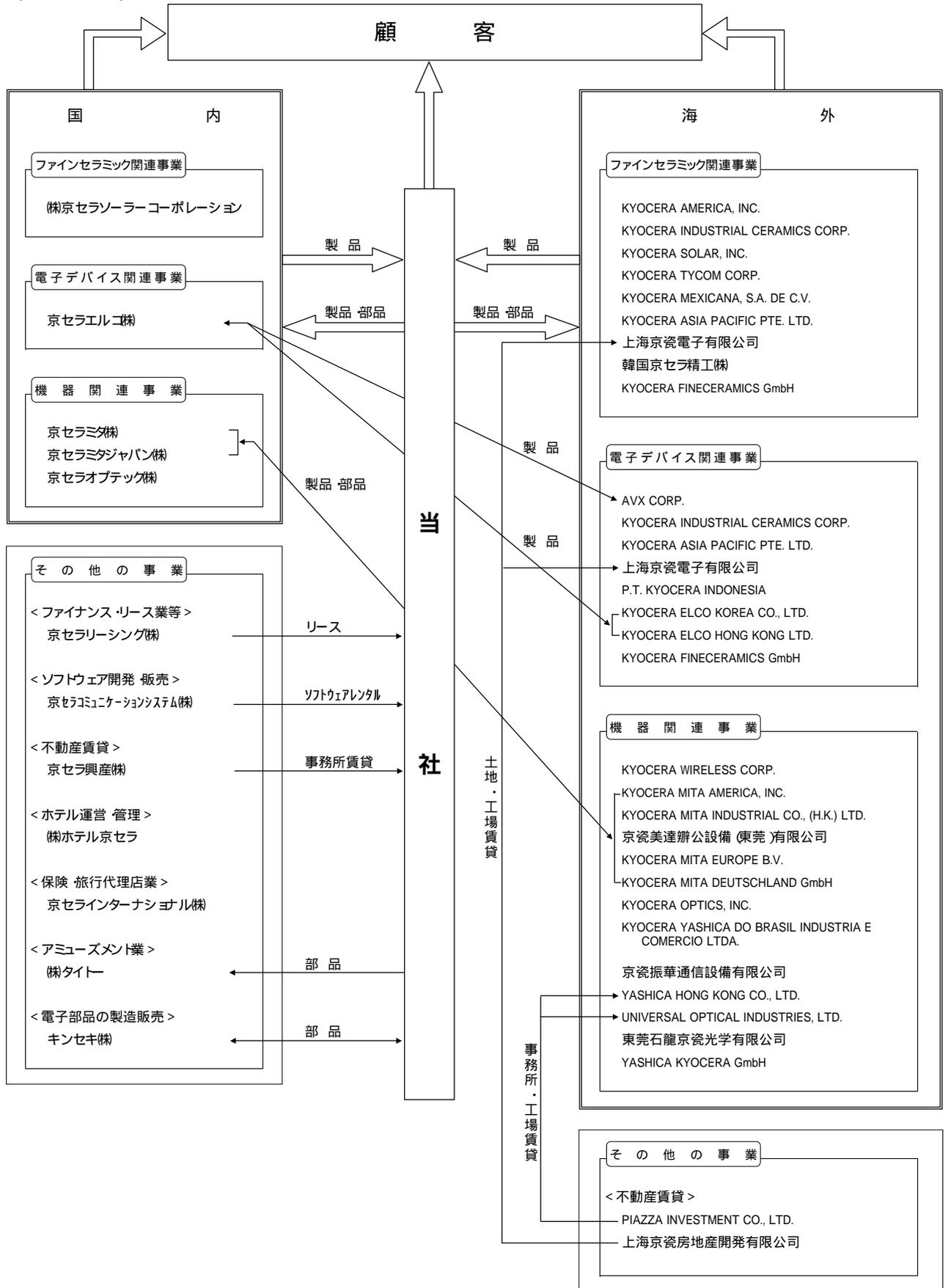
(通期)は、14年3月期の潜在株式希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

上記の予想につきましては、決算短信(連結)の12ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社141社及び関連会社19社で構成されています。

(事業系統図)



(注) 持分法適用会社はその他の事業に含めています。

経営成績及び財政状態

1. 当期の業績

(1) 全般

世界的にIT(情報技術)関連産業市場が急速に減速したことにより、部品事業を中心に需要が低迷し、当期の業績はたいへん厳しい状況で推移しました。

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増減率 (%)
売 上 高	1,034,574	1,285,053	19.5
営 業 利 益	51,561	207,200	75.1
税 引 前 当 期 利 益	55,398	400,222	86.2
当 期 純 利 益	31,953	219,529	85.4
US\$平均為替レート(円)	125	111	-
ユーロ平均為替レート(円)	111	100	-

注) 前期においては、持分法適用関連会社であった KDDI 株式会社の純資産の増加にかかる当社持分利益の増加を、税引前当期利益に1,741億円、当期純利益に982億円、それぞれ計上しています。

1) 売上高の状況

- ・ 移動体通信端末やコンピュータ関連機器、光通信市場向けの部品事業の売上高は、対前期比大幅に減少しました。
- ・ 機器事業においては、情報機器の売上は新製品の貢献により、前期と比較し増加しましたが、通信機器の売上高は対前期比減収となりました。
- ・ 以上の結果として、グループの売上高は、前期と比較し減少しました。

2) 利益の状況

部品事業における数量減と製品価格の急激な下落に加え、銀行株を中心とした有価証券の評価損58億円や来期以降の収益改善のための経営構造改革費用などの一時的な費用を計上したことにより、当期の営業利益、税引前当期利益、当期純利益は前期と比較し減少しました。

3) 為替変動による影響

欧米通貨に対する円安が進行したことにより、当期の売上高及び税引前当期利益に対し、前期比、それぞれ約716億円、約130億円のメリットがありました。

(2) 事業セグメント別の状況

ファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業は、前期と比較し減収減益となりました。機器関連事業の売上高は増加しましたが、事業利益は前期と比較し減益となりました。

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増減率 (%)
売 上 高	1,034,574	1,285,053	19.5
ファインセラミック関連事業	252,879	363,026	30.3
電子デバイス関連事業	234,938	392,700	40.2
機器関連事業	478,293	467,362	2.3
その他の事業	86,116	79,790	7.9
調整及び消去	17,652	17,825	-

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増減率 (%)
事 業 利 益	56,360	250,383	77.5
ファインセラミック関連事業	22,582	90,603	75.1
電子デバイス関連事業	6,216	128,047	95.1
機器関連事業	26,013	28,907	10.0
その他の事業	1,549	2,826	45.2

1) ファインセラミック関連事業

- ・ 製品価格の下落に加え、世界的な移動体通信端末用部品と光通信用部品の在庫調整が続いたことにより、電子部品用表面実装(SMD)パッケージや、フェルルール、アイソレータ、光通信用セラミックパッケージなどの売上高が減少しました。
- ・ ファインセラミック部品や半導体部品の売上高の減少に加え、海外子会社における経営構造改革費用の一時的な計上もあり、事業利益は前期と比較し減益となりました。

2) 電子デバイス関連事業

- ・ 移動体通信端末及びコンピュータ関連機器向けの部品需要が急速に減少したことにより、売上高は前期と比較し減少しました。
- ・ 事業利益は、海外子会社における在庫の評価減、事業拠点の統廃合、人員削減を含めた経営構造改革を実施したことによる一時的な費用の計上に加え、セラミックコンデンサや温度補償型水晶発振器(TCXO)をはじめとしたタイミングデバイスの製品価格が特に当下半期に大きく下落したことにより、前期と比較し減益となりました。

3) 機器関連事業

- ・ 通信機器の売上高は、対前期比減収となりましたが、プリンタ、複写機といった情報機器、デジタルカメラなどの新製品の販売が順調に進んだことにより、このセグメントの売上高は対前期比増収となりました。
- ・ 事業利益は、米国子会社のキョウセラ・ワイヤレス・コーポレーション(KWC)における人員削減や在庫の評価減などの経営構造改革費用の計上により、前期と比較し減益となりました。

4) その他の事業

- ・ 国内子会社である京セラコミュニケーションシステム(株)(KCCS)の売上高が減少しましたが、京セラリーシング(株)の売上が大幅に増加し、このセグメントの売上高は前期と比較し増収となりました。
- ・ 事業利益は、KCCSの売上減と京セラ株式会社(京セラ)の基礎研究開発部門での費用の増加により、前期と比較し減益となりました。

(3) 地域別売上高の状況

II関連産業市場の低迷により、主に部品事業の売上高が各地域とも減少しました。

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増減率 (%)
売 上 高	1,034,574	1,285,053	19.5
国 内	408,561	490,923	16.8
米 国	289,517	348,109	16.8
ア ジ ア	148,349	217,456	31.8
欧 州	141,493	163,487	13.5
その他の地域	46,654	65,078	28.3

- 1) 国内売上高
主にファインセラミック部品や半導体部品、電子デバイスの売上高が減少しました。
- 2) 米国向け売上高
主に光通信用部品などのファインセラミック関連事業の売上高が減少しました。
- 3) アジア向け売上高
主にPC関連製品用の電子デバイス関連事業の売上高が減少しました。
- 4) 欧州向け売上高
情報機器事業の売上は順調に推移しましたが、移動体通信端末用の電子デバイス関連事業の売上高が減少しました。

2. 当期の経営上の特記事項

当期においては、一層の収益性の改善と事業基盤の強化を図るため、以下の取組みを行いました。

(1) 経営構造改革の推進

- ・ 事業環境の急激な変化に対して、収益基盤の強化を図るとともに、中長期的な視点に立脚した収益の向上を目指し、経営構造改革を進めました。
- ・ 海外子会社における事業拠点の統廃合や人員の削減を実施するとともに、在庫の評価減を行いました。また、従来の国内での生産構造の改革を進め、人員の最適化を図る一方、中国生産の強化を進めました。

(2) 中国生産拠点の拡大

- ・ 真のグローバル企業を実現するため、中国生産の拡大と中国市場の開拓を進めました。
- ・ 昨年12月に、情報機器の生産、販売を目的とした合併会社京瓷美達辦公設備(東莞)有限公司を設立しました。
- ・ 通信機器などの開発、製造、販売及びアフターサービスを行う合併会社京瓷振華通信設備有限公司を昨年12月に設立し、本年1月から中国市場向けCDMA端末の生産を開始しました。

(3) 情報機器事業の再編

本年1月に、ドキュメントソリューション事業のさらなる発展を図るため、会社分割により、京セラミタ株式会社(京セラミタ)が京セラのプリンタ事業を承継することを決定しました。会社分割期日は本年4月1日となります。なお、京セラミタは当期に更生債権の一括弁済を行ったことにより、当初10年であった更生期間を約7年前倒しし、本年3月5日をもって更生計画を終了しました。

3. キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金等価物期末残高は、前期末残高に比べ795億66百万円増加し、2,808億99百万円となりました。

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,929	149,191	8,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,138	150,216	99,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,396	12,331	30,727
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	8,171	11,083	2,912
現金及び現金等価物純増加額	79,566	22,389	57,177
現金及び現金等価物期首残高	201,333	178,944	22,389
現金及び現金等価物期末残高	280,899	201,333	79,566

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益は319億53百万円と前期に比べ大幅に減少したものの、営業活動により獲得した現金及び現金等価物は前期の1,491億91百万円に比べ82億62百万円の減少にとどまり、1,409億29百万円となりました。主に受取債権や棚卸資産が減少したことによります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した現金及び現金等価物は、前期の1,502億16百万円に比べ990億78百万円減少し、511億38百万円にとどまりました。主にファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業への設備投資を抑制したことによります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

前期は123億31百万円の現金及び現金等価物の調達でしたが、当期は183億96百万円の現金及び現金等価物の使用となりました。主に短期債務が大幅に減少となったことによります。

4. 設備投資額、減価償却費の状況

IT関連産業市場の低迷による部品事業の急速な需要減により、主にファインセラミック関連事業と電子デバイス関連事業において新規設備投資を抑制しました。その結果、当期の設備投資額は、前期に比べ大幅に減少しました。一方、減価償却費は、前期に行った設備投資に伴う償却負担により、前期に比べ増加しました。

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増減率 (%)
設 備 投 資 額	54,631	105,944	48.4
(対売上高比)	5.3%	8.2%	-
減 価 償 却 費	76,252	67,096	13.6
(対売上高比)	7.4%	5.2%	-

5. 当期の業績(単独)

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増減率 (%)
売 上 高	499,264	652,510	23.5
営 業 利 益	38,364	92,431	58.5
経 常 利 益	56,412	114,500	50.7
当 期 純 利 益	34,475	31,398	9.8

(注)前期においては、会計基準の変更による退職給付債務積立不足額662億86百万円を一括償却し、特別損失に計上しました。

経営方針

1. 経営の基本方針及び目標とする経営指標

- ・ 当社は、「価値ある事業の多角化」を基本方針とし、グループの経営資源を結集し、各事業の収益向上を図ることによって、「さらに成長し続ける創造型企業」を目指して事業展開を進めています。これを成し遂げるために、「新技術創造、新商品創造、新市場創造」という3つの「創造」を、具体的には、「通信情報」「環境保全」「生活文化」の各産業市場において実行することにより、成長を図っていく方針であります。
- ・ 特に、株主、投資家の方々及び京セラグループにとって存在価値のある事業の成長と創造に努めてまいります。高収益企業として、売上高税引前当期利益率15%を当面の目標として、一層の利益率の向上を目指してまいります。

2. 具体的な経営方針

(1) 経営資源効率重視」の経営

- 1) 今後の事業環境の中で拡大していく事業と再編を行うべき事業とを明確にし、株主、投資家の方々及び京セラグループにとって存在価値のある事業に対して積極的に経営資源を投入し、成長を図ってまいります。
- 2) 各事業本部が、独立会社に準ずる意思決定機能を有する体制を構築することにより、経営意思決定の迅速化を図り、事業の拡大を目指します。
- 3) 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進します。特に、設備投資効率の向上、在庫管理の徹底、リードタイムの短縮を行ってまいります。

(2) 連結重視」の経営

- 1) 各事業本部と関連グループ会社との係を一層強化し、シナジー効果を追求するとともに、収益性の向上を図るために、連結ベースでのプロダクトライン別採算管理を徹底いたします。
- 2) プロダクトラインごとにグローバル戦略を推進し、より強固な事業体制を確立するため、最適地での開発・生産・販売体制を構築してまいります。

(3) 株主価値重視」の経営

- 1) 株主価値（時価総額）を高めることを重要な経営方針として将来にわたる利益、キャッシュ・フローの最大化を追求し、資本に対するリターン効率向上を進めます。
- 2) ストックオプション制度の活用により、経営幹部が株主、投資家の方々と視点を共有して企業価値の向上に努めてまいります。

3. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

経営の基本方針である「価値ある事業の多角化」を図り、また、京セラグループの経営効率を高め、また、経営管理の水準のさらなる向上を図るため、次の施策を行っています。

(1) ストックオプション制度の充実

商法の改正に伴い、本年の株主総会において、ストックオプション制度の対象者の範囲を京セラグループ会社の経営幹部にまで拡大する予定であります。京セラグループの経営幹部が株主、投資家の方々と同じ視点を共有して、これにより、京セラグループ全体としての企業価値の増大を目指してまいります。

(2) リスク管理体制の充実

平成12年9月にリスク管理室を設置し、経営リスクに対して計画的、組織的、継続的な取り組みを行っており、京セラグループ全体のコンプライアンスの強化を推進しています。

(3) 生産性向上推進本部の設置

企業価値の創造のために、生産、販売、管理の業務を見直し、IT技術の導入によって、業務効率を改善する活動を全社的に展開しております。また、本年2月、この活動を計画的、かつ組織的に取り組むため、これまでの組織を再編し、専門の本部として、生産性向上推進本部を設置いたしました。

(4) 京セラフィロソフィの徹底

本年3月、京セラ経営研究所を新設し、京セラグループ従業員の教育研修を強化することといたしました。今後の経営を担う人材に対し、「京セラフィロソフィ」の体得と自己啓発、企業倫理の徹底を図ってまいります。

(5) 京セラCreate Change Grow (CCG) 活動

京セラグループの製造、研究、営業、管理の各職能において、新たな企業価値の創造を図るため、従来の方法にとらわれることなく業務のプロセス改革を進める京セラCCG活動を開始いたしました。

4. 対処すべき課題

(1) 京セラグループは、すべてのグループ企業において経営構造改革を進めています。一昨年後半以降、世界的なIT関連産業市場において急激に需要が低迷し、また、今後の市況の回復には、いまだ不透明な要素があります。これに対処し、かつ、来たるべき市況回復期に大きな飛躍を遂げることができるよう、従来までの枠組みや方法にとらわれず、各事業を価値ある事業として再構築し、より大きな価値を効果的に創造する事業構造へと変革するための取り組みを行っています。具体的には、以下の項目を緊急の最重要課題として取り組んでいます。

1) 最適な資源配分による経営の推進

グループ内の全部門の人員、設備、在庫などの経営資源の適正化、効率化を図っています。

2) 高収益な生産体制の構築

中期的に市場拡大が見込まれる中国市場に対し、現地生産の拡大と現地需要の開拓を進めてまいります。また、アウトソーシングを活用した既存の生産体制についても、より収益を生み出す新たな生産構造へと変革を図ってまいります。

(2) 「さらに成長し続ける創造型企業」を目指し、以下の3つを具体的な経営課題として京セラグループを挙げて取り組んでまいります。

1) 機器事業の売上拡大と利益率の向上

- ・ CDM A端末におけるグローバルなマーケットリーダーを目指し、日本、韓国、米国、中国の生産拠点を活用したシナジーを創出し、事業拡大を図ってまいります。また、PHS関連製品においても、市場開拓に注力してまいります。
- ・ 情報機器事業においては、京セラミタにプリンタ事業を移管し、複写機事業とのシナジー効果を追求するとともに、中国での生産拡大と新たなコンセプトによる新製品投入により、プリンタ、複写機事業の拡大を進めてまいります。

2) 部品事業の構造改革による利益率向上

中国での生産拡大と国内の生産構造改革及び中国市場の開拓を進め、収益向上を図ってまいります。また、既存の部品事業の見直しを含め、価値ある事業に対し経営資源を集中し、収益性の向上を図ってまいります。

3) 製品開発及び新市場開拓による事業機会の創造

部品、デバイスから機器にわたるグループの製造、販売、開発力を統合し、いち早く市場規模や市場ニーズを捉えた新製品の開発を行い、売上拡大を目指してまいります。特に、通信情報産業市場向けを中心とした新製品の投入を図ってまいります。また、今後の成長市場において核となる製品創造を目指し、車載市場、デジタル家電市場、環境保全市場における事業拡大を図るべく取り組んでまいります。

5. 株式投資単位の引下げに関する考え方及び方針

- ・ 京セラは、個人株主のすそ野を広げるため、これまで株主の方々へ配布する事業報告書の内容や株主総会の運営方法を工夫するなど、個人株主を重視した政策を実施してまいりました。
- ・ また、京セラは、平成9年2月には1単位1,000株を100株に「くくり直し」いたしました。その結果株主数は、当時約18,500名でありましたが、本年3月末現在約82,100名と4倍以上に増加し、当初の目標は達成したものと考えております。
- ・ 一方、投資単位の引下げは、「くくり直し」に加え株式分割を実施することが考えられますが、現段階におきましては、検討いたしておりません。

6. 利益配分に関する基本方針

- ・ 京セラは上場以来、業績の向上にあわせて1株当たりの配当金の増加に努め、無償交付や株式分割による実質的な増配についても、株主の方々に報いるべく積極的に実施してまいりました。今後とも、1株当たりの利益やキャッシュ・フローの増加に努め、その結果を基に総合的な判断により、配当金額の決定を行いたいと考えております。
- ・ 「さらに成長し続ける創造型企業」となることが株主の皆様にとりまして、最大の利益となることと確信しております。「さらに成長し続ける創造型企業」を目指して、「通信情報」「環境保全」「生活文化」の各産業市場においてマーケットリーダーとなるため、今後も積極的な投資を行う考えであり、そのための源泉として内部留保を高水準に保ちたいと考えております。
- ・ なお、当期は厳しい事業環境のもと、前期比で減収減益となりましたが、株主の皆様に対し、安定的な配当を行うという考えのもと、期末の配当金につきましては、本年6月26日に開催予定の定時株主総会の決議を経て決定しますが、1株につき30円とし、既にお支払いいたしました中間配当金、1株につき30円と合わせて、前期と同額の年間60円とさせていただきたいと存じます。

次期の見通し及び今後の事業戦略

1. 平成 15年 3月期 通期業績予想 (連結)

(単位:百万円)

	平成 15年 3月期 (予想)	平成 14年 3月期 (実績)	増減率 (%)
売上高	1,100,000	1,034,574	6.3
営業利益	93,000	51,561	80.4
税引前当期利益	100,000	55,398	80.5
当期純利益	60,000	31,953	87.8
US\$平均為替レート(円)	125	125	-
ユーロ平均為替レート(円)	109	111	-

- ・ 平成 15年 3月期通期の業績予想については、為替レートを1米ドル125円、1ユーロ109円と想定しています。
- ・ 米国や欧州並びに国内の景気低迷によるエレクトロニクス市場への影響が、次期も引き続き懸念されますが、当期において低迷した IT関連産業市場は、緩やかな需要回復が期待されます。
- ・ 移動体通信端末や PC関連市場での部品在庫の適正化が進み、電子機器生産の拡大に合わせた部品需要の増加が期待されます。特に、移動体通信端末向けの部品については、当期に比べ大きく増加する見通しであります。
- ・ しかしながら、部品価格の動向については、先行きに不透明感が強く、引き続き大幅な価格低下の圧力にさらされる状況にあります。
- ・ 一方、通信機器や情報機器などの機器関連事業の売上高は、新製品の売上貢献により、特に下半期において大幅な増収になると期待しています。

2. 事業セグメント別の見通し及び今後の事業戦略

当社は、基本方針である「価値ある事業の多角化」を推進しています。部品事業と機器事業のそれぞれにおいて、利益率の向上を図るべく、新製品開発や新市場開拓を進めてまいります。さらに、中国の現地生産の強化と国内生産拠点における経営構造改革を進めてまいります。

(1) ファインセラミック関連事業

- ・ このセグメントの売上高は、上半期は低迷を続けるものと思われませんが、下半期には回復を見せると期待しています。
- ・ 移動体通信端末市場の回復に伴い、SMDパッケージの需要回復が見込まれることから、中国工場での生産稼働率の向上と、収益性の回復を図ってまいります。
- ・ 引き続き市場の低迷が懸念される光通信市場については、需要回復期に備え、フェルールやアイソレータ、光通信デバイス用セラミックパッケージの新製品開発に努めてまいります。
- ・ また、中期的な視点から、成長市場における新製品創造に取り組んでいます。具体的には、ITS (高度道路情報システム)市場向けのファインセラミック部品や半導体部品、環境保全産業市場向けのソーラー発電システムの売上拡大を積極的に進めてまいります。

(2) 電子デバイス関連事業

- ・ このセグメントの売上高は、下半期より増加に転ずるものと期待しています。
- ・ 移動体通信端末市場においては、部品の在庫調整の終了により、需要拡大が期待されます。当社は、セラミックコンデンサ及びタイミングデバイスにおいて、中国に生産拠点を有する優位性を活かし、総合的な電子デバイスメーカーとして、中国市場の開拓をはじめ、通信情報産業市場に対する拡販に努めてまいります。

- ・ 日本、米国、欧州での次世代移動体通信サービスの本格的な開始を契機として、より小型・高機能な付加価値の高い製品開発に注力してまいります。

(3) 機器関連事業

- ・ このセグメントの売上高は、通信機器と情報機器を中心に下半期より増加するものと予想しています。
- ・ 通信機器事業においては、CDMA 1X端末市場でのマーケットリーダーを目指した事業展開を進めてまいります。日本と米国市場で、CDMA 1X端末の拡販を進めるとともに、新たに業績への貢献が期待できる中国向けの cdmaOne 端末においては、現地生産を拡大し、本年中に約 90万台の端末生産を予定しており、中国 CDMA 市場でのマーケットシェアの拡大に努めます。また、PHS関連製品事業においても、中国をはじめとした海外市場向けに拡販を進めるとともに、高速無線データ通信システムの市場開拓に注力してまいります。
- ・ 情報機器事業においては、京セラミタへのプリンタ事業の移管により、ドキュメントソリューション事業の拡大を目指してまいります。中国でのプリンタ及び複写機の生産を拡大させ、製造コストの低減を図ると同時に長寿命化技術を活かした環境に優しく低ランニングコストの新製品の開発及び拡販に努めてまいります。
- ・ 光学精密機器事業につきましては、デジタルカメラの中国での生産拡大を図るとともに、コンタックスブランドなどの高付加価値カメラなどの拡販に努めてまいります。

(4) その他の事業

KCCSでは、インターネットデータセンターを核として、従来のモバイル向けコンテンツサービスに加え、ASPやアウトソーシング事業の拡大を図ります。また、情報システム関連事業における海外市場開拓を進めてまいります。

3. 平成 15年 3月期 通期業績予想 (単独)

(単位 :百万円)

	平成 15年 3月期 (予想)	平成 14年 3月期 (実績)	増減率 (%)
売上高	464,000	499,264	7.1
営業利益	39,100	38,364	1.9
経常利益	51,400	56,412	8.9
当期純利益	31,500	34,475	8.6

(注) 業績予想及び次期の見通し及び今後の事業戦略に関する注意事項

この決算短信に記載されている平成 15年 3月期の売上高及び利益の予想数値ならびに将来予想に関する記載内容につきましては、いずれも、ファインセラミック関連事業、電子デバイス関連事業、機器関連事業、その他の事業をはじめとする当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通しを含む、国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨 (特に円と米ドル、ユーロ) の間の為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としています。これらは、市況、競争状況、新製品・新サービスの導入及びその成否、並びに通信情報関連産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

連結貸借対照表

年度 科目	当期 平成14年3月31日現在		前期 平成13年3月31日現在		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	902,867	54.9	972,640	56.3	69,773
現金及び現金等価物	280,899		201,333		79,566
引出制限条件付預金	59,509		47,885		11,624
短期投資	10,902		39,071		28,169
受取手形	25,367		47,039		21,672
売掛金	174,240		246,683		72,443
短期金融債権	83,196		65,336		17,860
貸倒引当金	11,110		9,042		2,068
棚卸資産	205,806		252,823		47,017
繰延税金	51,997		46,866		5,131
その他流動資産	22,061		34,646		12,585
固定資産	742,591	45.1	755,416	43.7	12,825
投資及び貸付金	327,865	19.9	365,698	21.2	37,833
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び貸付金	26,206		26,095		111
投資有価証券及び その他の投資	301,659		339,603		37,944
長期金融債権	83,745	5.1	48,723	2.8	35,022
有形固定資産	268,623	16.3	284,410	16.5	15,787
土地	46,834		46,492		342
建物	189,024		175,443		13,581
機械器具	568,717		532,337		36,380
建設仮勘定	11,596		12,240		644
減価償却累計額	547,548		482,102		65,446
営業権	30,757	1.9	31,833	1.8	1,076
その他資産	31,601	1.9	24,752	1.4	6,849
資産の部合計	1,645,458	100.0	1,728,056	100.0	82,598

(注)1. 訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減する為に、預金を発行金融機関へ預託しており、「引出制限条件付預金」と表示しています。

年度 科目	当 期		前 期		増 減 金 額
	平成 14 年 3 月 31 日 現 在 金 額	構 成 比	平成 13 年 3 月 31 日 現 在 金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	359,108	21.8	463,534	26.8	104,426
短期借入金	106,880		135,368		28,488
一年以内返済長期債務	12,401		7,162		5,239
支払手形及び買掛金	78,627		112,604		33,977
設備支払手形及び未払金	72,569		76,541		3,972
未払賃金・賞与	31,572		34,244		2,672
未払税金	21,359		60,058		38,699
未払費用	24,344		25,631		1,287
その他流動負債	11,356		11,926		570
固定負債	179,342	10.9	179,759	10.4	417
長期債務	96,856		52,306		44,550
未払退職及び年金費用	49,549		46,976		2,573
長期繰延税金	28,045		49,671		21,626
更生債権	-		25,700		25,700
その他固定負債	4,892		5,106		214
(負債合計)	(538,450)	(32.7)	(643,293)	(37.2)	(104,843)
少数株主持分	67,530	4.1	62,698	3.6	4,832
(資本の部)					
資本金	115,703		115,703		-
資本準備金	158,228		158,183		45
連結剰余金	798,407		777,797		20,610
累積その他の包括利益	22,750		19,673		3,077
自己株式	10,110		9,945		165
(資本合計)	(1,039,478)	(63.2)	(1,022,065)	(59.2)	(17,413)
負債及び資本の部合計	1,645,458	100.0	1,728,056	100.0	82,598

(注)2 京セラミタ(株)は当期に更生債権の一括弁済を行い、更生計画を早期終了しました。

	当 期 平成14年3月31日現在	前 期 平成13年3月31日現在
(注)3 累積その他の包括利益内訳		
未実現有価証券評価損益	27,926	4,829
未実現デリバティブ評価損益	425	-
為替換算調整勘定	5,601	14,844

連結損益計算書

年度 科目	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増減	
	金額	比率	金額	比率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	1,034,574	100.0	1,285,053	100.0	250,479	19.5
売上原価	795,201	76.9	887,765	69.1	92,564	10.4
売上総利益	239,373	23.1	397,288	30.9	157,915	39.7
販売費・一般管理費	187,812	18.1	190,088	14.8	2,276	1.2
営業利益	51,561	5.0	207,200	16.1	155,639	75.1
その他収益・費用()						
受取利息・配当金	7,304	0.7	8,082	0.6	778	9.6
支払利息	2,655	0.2	2,140	0.2	515	-
為替換算差損益	5,238	0.5	9,494	0.7	4,256	44.8
持分法投資損益	1,559	0.2	2,209	0.2	650	29.4
投資有価証券評価損	5,771	0.6	587	0.0	5,184	-
関連会社持分増加益	-	-	174,076	13.6	174,076	-
その他(純額)	1,838	0.2	1,888	0.1	3,726	-
その他収益・費用計	3,837	0.4	193,022	15.0	189,185	98.0
税引前当期利益	55,398	5.4	400,222	31.1	344,824	86.2
税金充当額	21,308	2.1	160,487	12.4	139,179	86.7
少数株主持分損益控除前 当期利益	34,090	3.3	239,735	18.7	205,645	85.8
少数株主持分損益	299	0.0	20,206	1.6	19,907	-
会計原則変更による 累積影響額控除前利益	33,791	3.3	219,529	17.1	185,738	84.6
会計原則変更による累積影響額	1,838	0.2	-	-	1,838	-
当期純利益	31,953	3.1	219,529	17.1	187,576	85.4
1株当たり情報： 会計原則変更による 累積影響額控除前利益						
- 基本的	178円74銭		1,161円20銭			
- 希薄化後	178円59銭		1,157円83銭			
当期純利益						
- 基本的	169円02銭		1,161円20銭			
- 希薄化後	168円88銭		1,157円83銭			
加重平均発行済株式数						
- 基本的	189,050千株		189,053千株			
- 希薄化後	189,204千株		189,604千株			

(注)1. 当社は米国財務会計基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく平成14年3月期及び平成13年3月期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ28,876百万円の増加及び235,374百万円の増加となりました。

(注)2. 1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(注)3. 当期より米国財務会計基準書第133号「デリバティブ取引の会計及びヘッジ活動」(基準書第138号により一部修正)を適用しています。当該基準適用による会計年度期首における影響額を、税効果考慮後で会計原則変更による累積影響額として表示しています。

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	自己株式	資本準備金	連結剰余金	累積その他の 包括利益	包括利益
平成12年3月31日現在 残高(189,075千株)	115,703	9,113	157,768	569,610	35,518	
当期純利益				219,529		219,529
当期その他の包括利益					15,845	15,845
当期包括利益						235,374
支払配当金				11,342		
自己株式の購入等 (119千株)		1,849				
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (101千株)		1,017	415			
平成13年3月31日現在 残高(189,057千株)	115,703	9,945	158,183	777,797	19,673	
当期純利益				31,953		31,953
当期その他の包括利益					3,077	3,077
当期包括利益						28,876
支払配当金				11,343		
自己株式の購入等 (83千株)		628				
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (68千株)		463	45			
平成14年3月31日現在 残高(189,042千株)	115,703	10,110	158,228	798,407	22,750	

連結キャッシュ・フロー計算書

摘要	年度	
	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金額	金額
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	31,953	219,529
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	88,497	74,172
(2) 貸倒引当額等	3,593	4,273
(3) 棚卸資産評価損	11,872	2,816
(4) 繰延税額	12,879	58,476
(5) 少数株主持分損益	299	20,206
(6) 持分法投資損益	1,559	2,209
(7) 投資有価証券評価損	5,771	587
(8) 関連会社持分増加益	-	174,076
(9) 会計原則変更による累積影響額	1,838	-
(10) 為替換算調整	6,280	10,080
(11) 資産及び負債の純増減		
受取債権の減少(増加)	55,047	56,147
棚卸資産の減少(増加)	40,443	58,087
その他の流動資産の減少(増加)	4,683	9,531
支払債務の(減少)増加	36,257	45,124
未払法人税等の(減少)増加	37,923	20,201
その他の流動負債の(減少)増加	9,767	12,150
その他の固定負債の増加	2,299	6,041
(12) その他	701	4,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,929	149,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 売却可能有価証券の購入	47,402	8,702
2 満期保有有価証券の購入	13,588	62,315
3 投資及び長期貸付金の実行	465	3,377
4 売却可能有価証券の売却及び償還	44,934	7,762
5 満期保有有価証券の償還	38,697	20,995
6 有形固定資産の購入による支払額	59,031	103,132
7 有形固定資産の売却による収入	1,809	9,473
8 無形固定資産の購入による支払額	10,669	6,535
9 子会社株式の取得等(取得現金控除後)	60	368
10 引出制限条件付預金	6,959	3,986
11 その他	1,596	767
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,138	150,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の(減少)増加	30,345	33,717
2 長期債務による調達	60,043	30,129
3 長期債務の返済	9,659	27,032
4 更生債権の返済	25,609	11,145
5 配当金支払	12,773	12,325
6 自己株式の購入	628	1,736
7 その他	575	723
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,396	12,331
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	8,171	11,083
現金及び現金等価物純増加額	79,566	22,389
現金及び現金等価物期首残高	201,333	178,944
現金及び現金等価物期末残高	280,899	201,333

年 度 摘 要	当 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)	前 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額
補足情報	百万円	百万円
期 中 現 金 支 払 額		
利 息	5,299	3,998
法 人 税 等	72,111	81,810
子 会 社 株 式 の 取 得 等		
取 得 資 産 の 公 正 価 値	543	103,370
引 受 負 債 の 公 正 価 値	456	91,277
取 得 現 金	27	12,461
	60	368

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業区分	年度	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	増減	
		金額	金額	増減金額	増減率
売上高		百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック関連事業		252,879	363,026	110,147	30.3
電子デバイス関連事業		234,938	392,700	157,762	40.2
機器関連事業		478,293	467,362	10,931	2.3
その他の事業		86,116	79,790	6,326	7.9
調整及び消去		17,652	17,825	173	-
連結売上高		1,034,574	1,285,053	250,479	19.5
事業利益					
ファインセラミック関連事業		22,582	90,603	68,021	75.1
電子デバイス関連事業		6,216	128,047	121,831	95.1
機器関連事業		26,013	28,907	2,894	10.0
その他の事業		1,549	2,826	1,277	45.2
事業利益計		56,360	250,383	194,023	77.5
本社部門損益		2,508	25,243	22,735	-
持分法投資損益		1,559	2,209	650	29.4
関連会社持分増加益		-	174,076	174,076	-
調整及び消去		13	1,203	1,190	-
税引前当期利益		55,398	400,222	344,824	86.2
事業投下資産					
ファインセラミック関連事業		196,509	241,502	44,993	18.6
電子デバイス関連事業		346,766	372,796	26,030	7.0
機器関連事業		278,633	309,596	30,963	10.0
その他の事業		242,953	230,541	12,412	5.4
事業資産計		1,064,861	1,154,435	89,574	7.8
本社部門資産		618,036	612,515	5,521	0.9
関連会社・非連結子会社 に対する投資及び貸付金		26,206	26,095	111	0.4
調整及び消去		63,645	64,989	1,344	-
総資産		1,645,458	1,728,056	82,598	4.8
減価償却費及び償却費					
ファインセラミック関連事業		23,628	19,906	3,722	18.7
電子デバイス関連事業		32,213	30,016	2,197	7.3
機器関連事業		24,879	16,846	8,033	47.7
その他の事業		5,571	5,728	157	2.7
本社部門		2,206	1,676	530	31.6
合計		88,497	74,172	14,325	19.3
設備投資額					
ファインセラミック関連事業		14,277	32,326	18,049	55.8
電子デバイス関連事業		15,917	47,844	31,927	66.7
機器関連事業		14,816	17,277	2,461	14.2
その他の事業		5,896	5,856	40	0.7
本社部門		3,725	2,641	1,084	41.0
合計		54,631	105,944	51,313	48.4

2.所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	当 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)	前 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増 減 率
売 上 高	百万円	百万円	百万円	%
日 本	445,322	560,830	115,508	20.6
所在地間内部売上	198,736	249,122	50,386	20.2
	644,058	809,952	165,894	20.5
米 国	329,468	412,283	82,815	20.1
所在地間内部売上	21,272	25,428	4,156	16.3
	350,740	437,711	86,971	19.9
ア ジ ア	97,055	120,851	23,796	19.7
所在地間内部売上	57,828	68,266	10,438	15.3
	154,883	189,117	34,234	18.1
欧 州	149,341	173,696	24,355	14.0
所在地間内部売上	25,294	35,960	10,666	29.7
	174,635	209,656	35,021	16.7
そ の 他 の 地 域	13,388	17,393	4,005	23.0
所在地間内部売上	9,476	15,893	6,417	40.4
	22,864	33,286	10,422	31.3
調 整 及 び 消 去	312,606	394,669	82,063	-
連結売上高	1,034,574	1,285,053	250,479	19.5
事 業 利 益				
日 本	56,170	143,015	86,845	60.7
米 国	3,998	56,384	60,382	-
ア ジ ア	9,155	28,810	19,655	68.2
欧 州	3,962	24,542	28,504	-
そ の 他 の 地 域	100	3,671	3,771	-
	57,265	256,422	199,157	77.7
調 整 及 び 消 去	918	7,242	6,324	-
	56,347	249,180	192,833	77.4
本 社 部 門 損 益	2,508	25,243	22,735	-
持 分 法 投 資 損 益	1,559	2,209	650	29.4
関 連 会 社 持 分 増 加 益	-	174,076	174,076	-
税 引 前 当 期 利 益	55,398	400,222	344,824	86.2

3.地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	当 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額	増 減 率
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	408,561	39.5	490,923	38.2	82,362	16.8
米 国	289,517	28.0	348,109	27.1	58,592	16.8
ア ジ ア	148,349	14.3	217,456	16.9	69,107	31.8
欧 州	141,493	13.7	163,487	12.7	21,994	13.5
そ の 他 の 地 域	46,654	4.5	65,078	5.1	18,424	28.3
連 結 売 上 高	1,034,574	100.0	1,285,053	100.0	250,479	19.5
海 外 売 上 高	626,013		794,130		168,117	21.2
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	60.5%		61.8%			

負債証券及び持分証券に対する投資

売却可能有価証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果考慮後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券は償却原価で評価しています。

平成14年3月31日及び平成13年3月31日現在における負債証券及び持分証券は、短期投資と投資有価証券及びその他の投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	(単位 :百万円)							
	平成14年3月31日現在				平成13年3月31日現在			
	原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額	原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額
売却可能有価証券 :								
社 債	28,127	27,838	19	308	7,090	7,082	68	76
その他の負債証券	24,056	21,821	4	2,239	41,339	39,715	91	1,715
持 分 証 券	262,039	216,100	6,163	52,102	266,027	258,610	9,762	17,179
売却可能有価証券計	<u>314,222</u>	<u>265,759</u>	<u>6,186</u>	<u>54,649</u>	<u>314,456</u>	<u>305,407</u>	<u>9,921</u>	<u>18,970</u>
満期保有有価証券 :								
社 債	31,091	30,626	1	466	41,978	41,817	18	179
その他の負債証券	12,591	12,568	4	27	27,021	27,025	4	0
満期保有有価証券計	<u>43,682</u>	<u>43,194</u>	<u>5</u>	<u>493</u>	<u>68,999</u>	<u>68,842</u>	<u>22</u>	<u>179</u>
負債証券及び持分証券 に対する投資計	<u><u>357,904</u></u>	<u><u>308,953</u></u>	<u><u>6,191</u></u>	<u><u>55,142</u></u>	<u><u>383,455</u></u>	<u><u>374,249</u></u>	<u><u>9,943</u></u>	<u><u>19,149</u></u>

原価とは、負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を意味します。

デリバティブ取引の契約額及び公正価値

平成14年3月31日及び平成13年3月31日現在のデリバティブ取引の契約金額及び公正価値は次のとおりです。

(公正価値の は評価損を示しています。)

	平成14年3月31日現在		平成13年3月31日現在	
	契約金額	公正価値	契約金額	公正価値
通貨スワップ	669	3	580	50
先物為替売予約	56,582	779	80,192	3,087
先物為替買予約	6,146	25	9,589	237
金利スワップ	127,908	1,640	89,862	1,523
金利オプション	-	-	27,000	6

公正価値は、金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要会社名

連結子会社	AVX CORP., KYOCERA WIRELESS CORP., 京セラミタ(株), 京セラエレクトロニクス(株)
持分法適用関連会社	(株)タイトー, キンセキ(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社	(新規)	資本参加 2社 新設 6社	LEDOMARS INFORMATION CORP. 他 京瓷振華通信設備有限公司 京瓷美達辦公設備(東莞)有限公司 他
		持分法適用会社より異動 1社 その他 1社	京セラインターナショナル(株) 東匯騰合金工具(珠海)有限公司
	(除外)	清算 9社 子会社間統合による減少 3社	KYOCERA ELECTRONICS, INC. 他 KYOCERA ELECTRONICS BENELUX B. V. 他
持分法適用会社	(新規)	新設 1社	GLOBAL IS, LLC.
	(除外)	清算 3社 売却 3社 持株比率の減少 1社	日本ニューメディアシステム株式会社 他 AKINAI CANADA INC. 他 (株)京セラデータアイ未来通信研究所 (現 (株)ケイデータアイ研究所)
		連結子会社へ異動 1社	京セラインターナショナル(株)

3. 年金及び退職金制度

未払退職・年金費用の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第87号に準拠しています。当社及び一部の国内子会社は、従業員の退職給付について調整年金制度(厚生年金基金)を採用しています。この調整年金制度は、厚生年金保険法に基づき設立された基金により運営されています。この制度における退職給付は、退職時の基本給、資格、勤続年数及び退職事由に基づき算定、支給されます。厚生年金保険法に基づき、会社及び従業員は、政府代行部分として各々同額を拠出し、これに加え会社独自の退職給付制度としての拠出(加算部分)を行っています。また一部の海外子会社については、給付建退職年金制度を設けています。

4. 金融派生商品

当期より、米国財務会計基準書第133号「デリバティブ取引の会計及びヘッジ活動」(基準書第138号により一部修正)を適用しています。当該基準に従い、金融派生商品を公正価値で資産(負債)に計上しています。適用の結果、会計年度期首におけるキャッシュ・フローに影響を与えない一時的な累積影響額を、税効果考慮後で未実現デリバティブ評価損失として106百万円を連結貸借対照表上の累積その他の包括利益に、また税効果考慮後の実現損失として1,838百万円を連結損益計算書上の会計原則変更による累積影響額に計上しています。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年4月26日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6971

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyocera.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経営管理本部長

氏名 石田 秀樹

TEL (075)604-3500

決算取締役会開催日 平成14年4月26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)経営成績

(注)表示金額は百万円未満を切り捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	499,264	(23.5)	38,364	(58.5)	56,412	(50.7)
13年3月期	652,510	(28.5)	92,431	(68.0)	114,500	(64.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	34,475	(9.8)	182 36		3.9	4.9	11.3
13年3月期	31,398	(20.1)	164 98		3.8	10.8	17.5

(注) 期中平均株式数 14年3月期 189,049,779株 13年3月期 190,318,300株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	60 00	30 00	30 00	11,342	32.9	1.3
13年3月期	60 00	30 00	30 00	11,342	36.1	1.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	1,110,951	879,434	79.2	4,652 07
13年3月期	1,208,746	889,748	73.6	4,675 06

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 189,041,518株 13年3月期 190,318,300株
 期末自己株式数 14年3月期 1,276,782株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	中間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	214,000	14,700	9,000	30 00		
通期	464,000	51,400	31,500		30 00	60 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 166円 63銭

上記の予想につきましては、決算短信(連結)の12ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

貸借対照表

年度 科目	当期 平成14年3月31日現在		前期 平成13年3月31日現在		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	455,058	41.0	506,915	41.9	51,857
現金及び預金	175,666		76,034		99,631
受取手形	50,580		80,658		30,078
売掛金	85,035		125,448		40,412
有価証券	10,901		59,915		49,014
自己株式			102		102
製成品	35,944		36,382		438
原材料	21,802		29,556		7,753
仕掛品	20,571		30,422		9,850
貯蔵品	490		1,275		785
繰延税金資産	31,464		29,950		1,514
短期貸付	18,340		25,553		7,212
未収入金	3,800		7,566		3,766
その他流動資産	761		4,638		3,877
貸倒引当金	300		589		289
固定資産	655,892	59.0	701,830	58.1	45,937
有形固定資産	134,960	12.1	153,924	12.7	18,963
建物	43,099		46,303		3,204
構築物	2,711		2,706		5
機械装置	48,510		63,672		15,162
車両運搬具	40		54		13
工具器具備品	9,519		9,568		48
土地	30,335		30,335		
建設仮勘定	744		1,283		539
無形固定資産	4,095	0.4	3,522	0.3	573
特許権ほか	4,095		3,522		573
投資等	516,836	46.5	544,383	45.1	27,547
投資有価証券	312,723		352,459		39,735
子会社株式	146,436		145,854		581
子会社出資金	25,869		17,943		7,926
長期貸付	23,792		10,000		13,791
長期前払費用	3,577		3,610		32
自己株式			9,842		9,842
その他投資	11,907		12,198		290
貸倒引当金	7,470		7,525		55
資産の部合計	1,110,951	100.0	1,208,746	100.0	97,795

年 度 科 目	当 期 平成 14 年 3 月 31 日 現在		前 期 平成 13 年 3 月 31 日 現在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	144,810	13.0	211,969	17.5	67,159
支払手形	1,023		2,509		1,485
買掛金	40,899		60,083		19,184
未払費用	66,318		83,047		16,729
未払法人税等	8,810		9,809		999
預り金	11,400		36,600		25,200
賞与引当金	2,581		3,297		716
製品保証引当金	11,520		12,330		810
返品損失引当金	734		772		37
設備購入支払手形	229		318		89
その他流動負債	523		447		76
	770		2,754		1,984
固定負債	86,706	7.8	107,027	8.9	20,321
繰延税金負債	12,640		32,809		20,168
退職給付引当金	72,612		72,666		54
役員退職慰労引当金	1,121		1,215		94
その他固定負債	332		336		4
(負債合計)	(231,516)	(20.8)	(318,997)	(26.4)	(87,480)
(資本の部)					
資本金	115,703	10.4	115,703	9.6	
法定準備金	191,693	17.3	191,093	15.8	600
資本準備金	174,487		174,487		
利益準備金	17,206		16,606		600
剰余金	489,071	44.0	466,688	38.6	22,382
特別償却準備金	3,762		3,538		223
研究開発積立金	1,000		1,000		
配当準備積立金	1,000		1,000		
退職給与積立金	300		300		
海外投資損失積立金	1,000		1,000		
別途積立金	446,828		404,828		42,000
当期末処分利益	35,180		55,021		19,840
(うち当期純利益)	(34,475)		(31,398)		(3,077)
評価差額金	93,076	8.4	116,263	9.6	23,186
その他有価証券評価差額金	93,076		116,263		23,186
自己株式	10,110	0.9			10,110
(資本合計)	(879,434)	(79.2)	(889,748)	(73.6)	(10,314)
負債及び資本の部合計	1,110,951	100.0	1,208,746	100.0	97,795

損 益 計 算 書

年 度 科 目	当 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 金 額	増 減 率
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 損 益	499,264	100.0	652,510	100.0	153,246	23.5
売 上 高	385,740	77.3	477,355	73.1	91,615	19.2
売 上 原 価	75,159	15.0	82,723	12.7	7,563	9.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
営 業 利 益	38,364	7.7	92,431	14.2	54,067	58.5
営 業 外 損 益						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	15,473	3.1	16,624	2.5	1,150	6.9
為 替 差 益	3,753	0.8	7,084	1.1	3,331	47.0
雑 収 入	3,587	0.7	5,336	0.8	1,748	32.8
営 業 外 収 益	22,814	4.6	29,045	4.4	6,230	21.5
支 払 利 息	17	0.0	18	0.0	1	5.7
雑 損 失	4,748	1.0	6,957	1.1	2,209	31.8
営 業 外 費 用	4,765	1.0	6,976	1.1	2,210	31.7
経 常 利 益	56,412	11.3	114,500	17.5	58,087	50.7
(特別損益の部)						
特 別 利 益	1,603	0.4	737	0.1	865	117.4
特 別 損 失	6,293	1.3	67,853	10.3	61,560	90.7
税 引 前 当 期 純 利 益	51,722	10.4	47,384	7.3	4,338	9.2
法人税、住民税及び事業税	22,137	4.5	54,068	8.3	31,931	59.1
法人税等調整額	4,890	1.0	38,082	5.8	33,192	
当 期 純 利 益	34,475	6.9	31,398	4.8	3,077	9.8
前 期 繰 越 利 益	6,376		29,860			
中 間 配 当 額	5,671		5,670			
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額			567			
当 期 未 処 分 利 益	35,180		55,021			

利 益 処 分 案

年 度 科 目	当 期 (自平成13年4月 1日) (至平成14年3月31日)	前 期 (自平成12年4月 1日) (至平成13年3月31日)	増減金額
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	35,180	55,021	19,840
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	903	820	82
合 計	36,083	55,841	19,758
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金		600	600
利 益 配 当 金 (1株につき30円)	5,671	5,671	0
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	75 (2)	150 (5)	75 (2)
特 別 償 却 準 備 金	289	1,044	754
別 途 積 立 金	23,000	42,000	19,000
次 期 繰 越 利 益	7,048	6,376	672

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製商品 仕掛品

製品 仕掛品は売価還元法による低価法、商品は最終仕入法による低価法

原材料 貯蔵品

最終仕入原価法

但し、通信機器及び情報機器等の原材料については先入先出法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2～25年

機械装置及び工具器具備品 2～10年

(耐用年数の変更)

建物(附属設備を除く)については、従来より税法上の耐用年数を適用していましたが、経済的使用年数を見直した結果、当期から当社所定の耐用年数に変更しました。これにより、従来の方法に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,077百万円減少しています。

無形固定資産

定額法(一部の特許権及びソフトウェアについては当社所定の償却期間によっています。)

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により発生翌期から費用処理することとしています。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表の注記

	当期	前期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	306,989百万円	285,256百万円
(2)担保資産(預金)	59,508百万円	47,884百万円
(3)受取手形割引高	14百万円	4百万円
(4)保証債務等	44,282百万円	19,039百万円

3. 損益計算書の注記

(1)特別利益、特別損失の主な内訳

特別利益	当期	前期
固定資産処分益	1,260百万円	250百万円
貸倒引当金戻入益	338百万円	362百万円
特別損失	当期	前期
固定資産処分損	1,395百万円	1,046百万円
投資有価証券等評価損	4,885百万円	514百万円
退職給付引当金繰入額		66,286百万円

(2)減価償却実施額

	当期	前期
有形固定資産	38,408百万円	37,268百万円
無形固定資産	2,114百万円	1,671百万円

4. リース取引関係の注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当期	前期
取得価額相当額	5,694百万円	5,781百万円
減価償却累計額相当額	3,543百万円	3,456百万円
期末残高相当額	2,150百万円	2,325百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当期	前期
1年以内	1,027百万円	1,054百万円
1年超	1,152百万円	1,339百万円
合計	2,179百万円	2,393百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当期	前期
支払リース料	1,364百万円	1,345百万円
減価償却費相当額	1,248百万円	1,227百万円
支払利息相当額	120百万円	121百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は級数法によっています。

5. 有価証券関係の注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	57,173百万円	324,507百万円	267,333百万円
関連会社株式	14,811百万円	24,312百万円	9,500百万円

役 員 の 異 動 (平成 14年 6月 26日付)

1.株主総会後の代表者の異動

取締役退任

現 代表取締役専務 森 篤 (当社常勤監査役に就任予定)

2.新任監査役候補

常勤監査役

森 篤 (現 代表取締役専務)

3.退任予定監査役

現 常勤監査役

藤沢 修

平成14年3月期 決算概要

1. 京セラグループ (連結)

	当 期	前 期	増 減 率	通 期 予 想	増 減 率
	平成14年3月期	平成13年3月期		平成15年3月期	対前年同期
	百万円	百万円	%	百万円	%
売 上 高	1,034,574	1,285,053	19.5	1,100,000	6.3
営 業 利 益	51,561	207,200	75.1	93,000	80.4
税 引 前 当 期 利 益	55,398	400,222	86.2	100,000	80.5
当 期 純 利 益	31,953	219,529	85.4	60,000	87.8
1株当たり情報：	円	円	%	円	%
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 控 除 前 利 益					
- 基本的	178.74	1,161.20	-	-	-
- 希薄化後	178.59	1,157.83	-	-	-
当 期 純 利 益					
- 基本的	169.02	1,161.20	-	-	-
- 希薄化後	168.88	1,157.83	-	317.12	-
為 替 レ ー ト	円	円		円	
US\$	125	111	-	125	-
ユーロ	111	100	-	109	-
	百万円	百万円	%	百万円	%
設 備 投 資 額	54,631	105,944	48.4	50,000	8.5
減 価 償 却 費	76,252	67,096	13.6	68,000	10.8
研 究 開 発 費	40,399	35,128	15.0	46,000	13.9
総 資 産	1,645,458	1,728,056	-	-	-
株 主 資 本	1,039,478	1,022,065	-	-	-
期 末 従 業 員 数	44,235	51,113	-	-	-

(注)上記の予想につきましては、決算短信(連結)の12ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

2. 京セラ株式会社 (単独)

	当 期	前 期	増 減 率	通 期 予 想	増 減 率
	平成14年3月期	平成13年3月期		平成15年3月期	対前年同期
	百万円	百万円	%	百万円	%
売 上 高	499,264	652,510	23.5	464,000	7.1
営 業 利 益	38,364	92,431	58.5	39,100	1.9
経 常 利 益	56,412	114,500	50.7	51,400	8.9
当 期 純 利 益	34,475	31,398	9.8	31,500	8.6
1株当たり当期純利益	182.36	164.98	-	166.63	-
1株当たり配当金	60.00	60.00	-	60.00	-
	百万円	百万円	%	百万円	%
設 備 投 資 額	21,227	56,453	62.4	21,000	1.1
減 価 償 却 費	38,408	37,268	3.1	33,000	14.1
研 究 開 発 費	17,179	18,314	6.2	20,000	16.4
総 資 産	1,110,951	1,208,746	-	-	-
株 主 資 本	879,434	889,748	-	-	-
期 末 従 業 員 数	14,568	14,659	-	-	-

(注)上記の予想につきましては、決算短信(連結)の12ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

3.事業セグメント別売上高及び事業利益(連結)

	当 期	前 期	増 減 率	通 期 予 想	増 減 率
	平成 14 年 3 月 期	平成 13 年 3 月 期		平成 15 年 3 月 期	対 前 年 同 期
売 上 高	百万円	百万円	%	百万円	%
ファインセラミック関連事業	252,879	363,026	30.3	249,000	1.5
ファインセラミック部品	73,238	104,765	30.1	65,000	11.2
半導体部品	110,257	197,103	44.1	106,000	3.9
セラミック応用品	69,384	61,158	13.5	78,000	12.4
電子デバイス関連事業	234,938	392,700	40.2	245,000	4.3
機器関連事業	478,293	467,362	2.3	538,000	12.5
通信機器	266,243	273,519	2.7	286,000	7.4
情報機器	176,230	160,175	10.0	206,000	16.9
光学精密機器	35,820	33,668	6.4	46,000	28.4
その他の事業	86,116	79,790	7.9	83,000	3.6
調整及び消去	17,652	17,825	-	15,000	-
連結売上高	1,034,574	1,285,053	19.5	1,100,000	6.3
事 業 利 益					
ファインセラミック関連事業	22,582	90,603	75.1	28,100	24.4
電子デバイス関連事業	6,216	128,047	95.1	19,600	215.3
機器関連事業	26,013	28,907	10.0	48,300	85.7
その他の事業	1,549	2,826	45.2	1,600	3.3
事業利益計	56,360	250,383	77.5	97,600	73.2
本社部門損益等	962	149,839	-	2,400	-
税引前当期利益	55,398	400,222	86.2	100,000	80.5

(注)上記の予想につきましては、決算短信(連結)の12ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。